

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額20,005,005円から、中小企業退職金共済制度からの相当支給額10,984,921円を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,989,939	2,079,946	13,801	9,056,084
固定資産取得資金積立資産	7,000,000	13,884	13,884	7,000,000
財政運営資金積立資産	35,000,000	12,061,381	12,061,381	35,000,000
事務所移転資金積立資産	42,500,000	31,390,725	50,053,436	23,837,289
合 計	91,489,939	45,545,936	62,142,502	74,893,373

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	9,056,084	(0)	(0)	(9,056,084)
固定資産取得資金積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(0)
事務所移転資金積立資産	23,837,289	(0)	(23,837,289)	(0)
合 計	74,893,373	(0)	(65,837,289)	(9,056,084)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,560,110	6,141,888	4,418,222
構築物	1,936,030	57,533	1,878,497
車両運搬具	2,880,025	2,880,023	2
什器備品	10,755,289	3,225,198	7,530,091
リース資産	4,738,800	236,940	4,501,860
建物付属設備	4,598,488	112,852	4,485,636
合 計	35,468,742	12,654,434	22,814,308

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	国	0	12,329,000	12,329,000	0	—
運営補助金	市	0	12,329,000	12,329,000	0	—
合 計		0	24,658,000	24,658,000	0	—

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務局におけるシステム環境構築(ＰＣ)シルバーシステム一式である。

7. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,989,939	2,030,145	0	0	9,020,084